

令和6年度 第2回長崎市経済活性化審議会 会議録

日時 令和7年3月18日（火） 15:00~17:10

〔開会〕

事務局報告

※長崎市経済活性化審議会規則第5条第2項の規定により、会議の開催には委員の半数以上の出席が必要であるが、半数以上が出席しているため、審議会が成立していることを報告（出席委員は15名中14名）

※会議は公開であり、傍聴者がいることを報告

※当審議会の議事録は、要点を公開することを報告

1 委員の紹介

事務局から委員の紹介を行った。

2 長崎市経済産業部長あいさつ

長崎市経済産業部長からあいさつを行った。

3 事務局職員の紹介

出席している事務局職員の紹介を行った。

4 会長の互選

委員の互選により、赤石 孝次 委員（長崎大学経済学部名誉教授）を会長とすることと決定した。

5 副会長の互選

委員の互選により、伊藤 真 委員（日本銀行長崎支店 支店長）を副会長とすることと決定した。

6 令和7年度の取組みについて

(1) 事務局からの説明

事務局から資料に基づき説明を行った。

(2) 質疑等

【委員】1点目は、令和7年度の予算の作成にあたって、令和6年度の評価を行っていると思うが、その評価はどうなっているのか。

もう1点、予算額を見ると、基本目標A、B、Cで10億円程度あるが、基本目標Bに係る予算が74%を占めており、非常に大きいですが、令和7年度の成果として、どの程度反映されると考えているのか。

それから、もう一つは、令和7年度の予算では、A-1とC-2に予算が付けられていないが、これはどういうことなのか。

＜事務局＞まず、P D C Aのご指摘だが、委員改選前の前回のこの審議会で、ご説明をさせていただき、ご意見等をいただいた上で予算を編成している。ご意見としては、特に人材確保に関するもので、中小企業において人が採れていないこともあり、特にそこに力を入れてほしいというもので、そのようなご意見も踏まえながら、もちろんこの審議会以外でもあらゆるご意見をいただいた上で、予算を編成して、議会にお諮りしたという経過である。

それから、基本目標Bの予算のウエイトが高いということだが、特に、人手不足の中において、企業の省人化、効率化に係る国の補正予算がつき、特に額の大きなチャレンジ企業応援事業費補助金やG X推進事業費補助金など、通常ではなかなか予算がつかないようなものも、国の財源を活用して取組みを強化したことによって基本目標Bに係る予算が増えている。

＜事務局＞3点目の質問だが、A－1の戦略的企業誘致の推進に係る令和7年度予算については、継続の事業であり、おおよそ3億9,000万円を計上している。今回、令和7年度に新規、あるいは、拡大で取り組む事業を主なものとしてお示ししており、継続事業を含めれば、全体的に予算計上を行っている。

【委員】今年の9月から11月まで開催される国民文化祭で、長崎県を訪れる方々にいかに長崎で消費をしていただくかということが主な取組みに含まれていない。これは、今年だけなので、主な取組みの中に、ぜひ入れておくべきだと考える。長崎で初めての開催なので、いかに多くの方々に長崎に来ていただくかや、長崎での消費を促すかなど、この機会をとらえて、経済活性化についての戦略を考えるべきだ。

2点目は、コロナ禍が5類へ変更になってから、多くのクルーズ船が長崎港に寄港してくれている。以前は、ほとんどが中国船であり、そのときは長崎のまちなかに入って、消費をする観光客は限られた数だった。今後、2バース化もあり、目の前にチャンスがぶら下がっているのに、何もやっていないのが現状だと思うが、クルーズ船で長崎を訪れてくださった観光客をいかに民間と一緒にになってまちなかに誘導するか、そして、長崎でいかにお金を落としてもらうかということも戦略的に実施する必要がある、主な取組みに入れるべきだと思う。

＜事務局＞ご指摘の国民文化祭について、主な取組みとして記載していないが、大きな催事であり、長期間にわたって市内又は県内に多くの方が来訪されると考えている。クルーズ船についても、コロナ禍からの回復が始まり、インバウンドの方が増えてきていることもあるので、施策体系の中に組み入れて、消費を取り込むような取組みを進めたい。

【委員】プレミアム付商品券等発行支援費についてだが、2年前にあじさいP a yを活用して商品券を発行した際、利用者が約5万8,000人で、約2,800店舗がそのアプリを利用したと思うが、今回のデジタル化の推進には、あじさいP a yのシステムを活用するのかをお聞かせいただきたい。

＜事務局＞今回のプレミアム付商品券は、商店街等の中小事業者が行うものにターゲットを絞っており、あじさいP a y のシステムを使うことは想定していない。ただ、実際に、浜町の商店街が前回実施したときには電子商品券を発行した実績もあり、補助上限額を引き上げるなどのインセンティブを与える形で、デジタル化を支援するようにしている。

【委員】商品券は、1、2年に1回、国からの財源で実施されており、そのたびに様式なども違う。デジタル化を推進するにあたっては、システムが固定化されることによる効率化や汎用性、また、固定費を抑えることができるということもあるので、その仕組みを商店街の人たちが使いやすいような形にさせていただき、1回限りにしないでいただきたいと思った。

もう1点、スタジアムシティについてだが、この効果を高めていくための直接的な支援はあるかと思うが、商店街や事業者の方々がスタジアムシティやジャパネットなどと連携したい時に、一つの商店でアプローチすることは、なかなか難しいと思っている。波及効果を出すためには、そのような場合に、市が間に入って、繋げていく仕組みが必要だと思う。

＜事務局＞令和6年度において、商店街の方とスタジアムシティの担当を繋ぐハブ役として、商業振興課だけではなく、長崎市のいろいろな部局が間に入って、交流を深める取組みを実施している。若手の商店街の方も担当者と繋がることができているので、このような取組みを引き続き行っていきたい。また、事業者は、スタジアムシティから商店街への回遊に期待していると思うので、イベントを継続して実施するなどの後押しをしていきたい。

【委員】2月11日付の長崎新聞に九州経済調査協会が2025年版九州経済白書を発表した記事が載っていた。それによると、後継者がいない企業が廃業した場合、長崎県において今後5～10年で1万4,000人の雇用が失われ、経済的損失を表す付加価値消失額が試算で890億円になるとのことだった。

令和7年度の予算を見ると人材育成などがあるが、長崎では後継者の育成が非常に難しいようだ。個別施策として人材育成、事業継続支援があるが、これらの施策を具体的にどのように進めていくのかお聞かせいただきたい。

＜事務局＞人材育成の取組みは、非常に重要なものと思っている。長崎市としては、これまで、基幹産業である造船造機、いわゆる製造業の技能者・技術者の技術継承として、長崎地域造船造機技術センターにおける新人の工員や中堅の職員の方の研修などを実施し、人材育成に取り組んでいる。現在は、人手不足の中で、新しく従業員を確保していくことも課題になっており、このような研修に参加される方も年々減ってきている厳しい状況である。製造業に限らず、例えば、農林業、水産業などいろいろな業種で担い手不足であるため、人材育成と人材確保については、重点的に取り組んでおり、経済3部局が連携して情報共有を図りながら良い施策を実施していきたい。

＜事務局＞最近、若者の離職率が非常に高いということもあり、いわゆるZ世代という若者に、企業がどのようにアプローチすればいいのかわからないということもあるため、令和7年度には、若者の離職防止のためのセミナーなども連携して実施するように考えている。また、労働局には人材育成の機関があり、ものづくりやそれ以外の分野でもキャリアアップの人材育成を行っているため、これらの周知等も図りたいと考えている。

【委員】 前回のプレミアム付商品券の実施のとき、予算があるため2回目も実施できるというお知らせがきた経過があった。商店街の実情としては、1回で完結すると考えていたので、例えば、私の地元の商店街では、2回目は実施しなかった。各商店街によって、その対応はまちまちだったので、今回実施する場合は、1回で、市全体で盛り上がりを作るという実施の仕方を心がけていただきたい。

雇用に関して、商店街に限らず、中小零細の全ての業種と言っていると思うが、非常に切迫した状況が続いている。そういう中で、最低賃金の問題があるので、給与面でこれ以上は上げられないと感じている事業者が、特に、零細企業には多いと思っている。

それぞれの店舗や企業が継続して今の生業を継続していけるかどうかを考えた時に、人件費の問題、それから後継者がいるかいないかの問題、もう一つは、現在までは利益を出すことができたが、物価高に伴う仕入れ値の高騰している中で利益を出せるかどうか、最低賃金がこれ以上上がった場合に、人件費を賄えるかどうか、それを価格転嫁できるかどうかということの堂々巡りが出てきているのが実感だ。

参議院での野党の質問で、全国一律の基準を設けて最低賃金を1,500円に早くできないかということ聞いたが、それがそのまま実施されると、おそらく地方の中小企業は耐えられないというのが現実だと思う。行政が対策としてできることには限界があると思うが、地域特性に応じた賃金体系の見極めを行政も含めて具体的に方策として作っていくという姿勢が必要ではないかと感じている。

【委員】 人材確保や雇用に関することだが、各労働組合が集まる各種会議でも人手不足の関係は深刻な問題として取り上げられている。特定の業界というわけではなく、全ての業界で、入社してくる人数よりも遥かに退職する人数が上回っているという意見が出ている。それが、年月を重ねるにつれて、採用者数が減り、退職者数が増加している状況で、採用の関係で非常に苦労しているというご意見をいただく。高卒や大卒の新入社員の求人は毎年行っており、高校や大学に訪問もしているが、応募者が集まらないという現状があることを聞いている。

私も会社の業務の中で、実際に採用の関係にも携わっており、高校などに訪問させていただき、求人などの状況を聞くと、やはり超売り手市場になっている。ある高校で、就職希望者が100名ぐらいたとしたら、求人企業数は1,500社にのぼり、1人あたり15社ぐらいい選べるような現状になっている。その中で、非常にシビアだと感じている部分は、学校の方々は、全ての求人をデータベースにして、生徒へ開示しているが、あまりにも求人企業数が多く、生徒はその全ての企業を見ることができないので、まず、自分の希望に合う条件でソートをかける。そこで、最初に出てくるのが、年間休

日数が何日以上かということで、それから、最低の賃金が幾ら以上かということが多いようだ。ソートをしてしまうので、それに見合わない企業は、そもそも見られないという状況があり、具体的な年間休日数のボーダーは 120 日となっているようで、それ以下の企業は残念ながら目にもとまらないという厳しい状況を聞いている。年間休日数や賃金などを劇的に変えることは、企業の業績や体力にもよるので、できない企業のためにすべきことは、高校 1、2 年生と大学 1、2、3 年生の就職希望を考える前に、長崎の企業を知ってもらうことだと思う。そもそも、企業の認知がないと、就職先を探すときに企業名や会社名を検索しないという状況が生まれてしまう。県や市の主催で仕事説明会などがあるが、もっと工夫するなどして、就活真っ最中となる前に、長崎の企業を知ってもらうなどの企業と学生を繋ぐ取組みで、学生の気持ちを変えることが一番重要だと肌で感じている。

【委員】先週、県央と五島の高等学校で、キャリアガイダンスの講師として登壇し、そこで先生や生徒からいろいろと話を聞いたが、ご指摘があったように、生徒はほとんどが会社のことを知らないようだ。しかも、例年 6 月から企業が学校に来て会社説明をするが、懇切丁寧に詳しく説明しないらしい。やはり、企業も積極的に人を採用したいのであれば、各地の高等学校へ出向き、自分の会社の P R をすることが大事なことだと思う。それで、生徒、先生も会社のことを知ることになり、うまくいけば雇用のマッチングに繋がると思う。この点、情報提供としてお伝えしたい。

<事務局>人材確保がままならないということを我々も強く認識している。特に、企業からは、景気が回復していく中で、人が確保できないことや人件費が上がっていることが非常に悩みであって、機会を損失しているとお聞きしている。

我々としてすべきことは、まず、企業の利益を上げるために、生産性を高めるということで、国の補正予算を活用したチャレンジ企業応援事業費補助金や G X 推進事業費補助金などで約 1 億 8,000 万円を計上しており、また、商店街等プレミアム付商品券等発行支援費で 3 億 6,000 万円を計上し、消費の拡大と物価高対策の取組みをさせていただいている。

人材の確保については、これまでも実施していたが、外国人材の活用に関する支援や、いわゆる潜在労働力に関しても、令和 6 年度から取組みを始めており、女性活躍や外国人材の活用、高齢者世代の活躍等の支援についても、商工会議所と連携し、まず、セミナーを実施することで、動機付けをするとともに、さらに、補助金等の活用により、環境整備をするような取組みを令和 7 年度に開始する。奨学金の返還支援について、企業と連携した取組みを令和 7 年 4 月から開始することとしている。

また、企業を知ってもらう取組みについて、これまで情報発信等をやってきたが、あくまで知ってもらうことを主体的に行ってきたため、そこからさらに興味を持ってもらうことが非常に大事であると考え、令和 7 年度から、ゼロ予算で、大学 1、2 年生の就活前の皆様などと地元企業が定期的に交流する場を設けることとしている。すでに、定期会は、昨年 8 月から実施しており、企業に広く紹介して実施する予定で、実は今日もその定期交流会を実施する。併せて、令和 7 年度に、長崎大学経済学部部の 2 年生の一部ではあるが、ゼミの研修の一部として企業とマッチングし、企業の情報発信をする

という取組みを開始することにしており、課題解決型のプログラムとして、大学と企業と長崎市が連携して取り組みたいと考えている。

ご指摘のとおり、企業等をしっかり知っていただくことが非常に大切であると思う。また、人材確保や生産性の向上について、行政が直接的に実施することは難しいが、側面的に支援していきたいと考えている。

【委員】私も経営者だが、確かに、今は、給料よりも休暇が優先されていることを意識しながら、採用の際は注視している。製造業と小売業を営んでいるが、おかげで意外と定着率が良く、熱く働く社員がいるということがとても誇りだ。例えば、工場であれば、HACCPを取得するなど、そのようなことを自分たちでやっていくことができるまでになったので、これも採用の条件が一番なのかなと思う。給料については、見合った給料でさせていただいている。

地元の人たちに喜んでいただけるような会社にしていこうという気持ちで、取り組んでいる。そのようなことを商工会議所などで話すと、一番困ることとして、官民が同じ方向を向いていないということにいつも行きつく。私たちが地場産業として頑張らないといけないところに、もっと官が一生懸命後押ししてくれれば、地場産業がどんどん栄えていくのではないかなと思うが、こういう施策を見ると、方向性が少し違うものがあったり、もう少し予算を付けてもいいのではないかなというようなものもある。これを見ると、少し惜しい気もあれば、同感できるものもあるので、ゆっくりと、これを実現化していけばいいのではないかなと思う。

【委員】人材確保のいろいろな意見を聞かせていただいたが、例えば、実験的に長崎市立商業高校の1、2年生の時から、PRを含めて、今後伸びるであろう企業の紹介などを実施してみて、どういう成果が出るか、そして、学生ニーズがどこにあるかとかいうデータを揃え、各企業と協議をして戦略を組み上げていかなければいけない。官と民が離れているというご意見があったが、この経済成長戦略は、国庫補助が付いた部分に施策を付けているだけであり、長崎の財産としてこの施策を積み重ねていかないと、今後の自分たちの力にならない。市職員は、2、3年のローテーションで人事異動があり、経験がない人がまたこういう議論をして、同じような発想で、同じところで終わってしまうということになれば、官と民がかみ合わないことになるので、そういった実験をして、データや学生の意見を積み重ねていかなければいけない。県立高校だと県の所管となるので、私立高校でもいいと思うが、高校の教師の皆さんは、いい大学に入れることだけしか頭にないと思う。地元貢献という意味では、地場に残って就職をしてくれることが、付加価値のあることだということを植えつけないといけないし、そういうことを積み重ねることが長崎の求人力を高めていくことになると思うが、どのように考えているか。

<事務局>ご意見については、そのとおりだと思っている。なるべく若い世代から、地元の企業の皆さんといろいろな交流を持っていただいたり、職業などを体験していただくような機会を作ることは、我々も非常に大事なことだと思っているので、教育機関とも連携して、そういった機会を設けていきたいと考えている。長い目で見ると、

それがシビックプライドの構築にも繋がり、地元へ愛着を持って定着していただくことにも繋がると思うので、そういう視点で取り組んでいきたい。

7 次期長崎市経済成長戦略の策定の方針について

(1) 事務局からの説明

事務局から資料に基づき説明を行った。

(2) 質疑等

【委員】調査に関する説明があったが、毎回こういった事業の中での調査は、様々なアンケートや聞き取り調査などがあり、非常に疲れている。調査等に関しては、設問も少なく、できるだけ簡便にしてほしいということを要望したい。

【会長】調査を業務委託するとのことだが、アンケート用紙を作成するにあたって、行政側が少し汗をかいて、どのようなアンケート項目に絞れば、より効果的なものになるかということを経業者の方と打ち合わせてもらおうと非常にありがたい。

<事務局>ご指摘はごもっともなので、出口を見据えてアンケートの項目なども絞りながら、検討したい。

【委員】地元の金融機関である十八親和銀行は、個別企業のデータを持っているし、施策にしても、地域振興部では、かなり具体的な方針・方策を持っていらっしゃる。十八親和銀行などと協力すれば、調査内容をかなり絞り込んで、いいものができると思うし、官と民の乖離がなく、実情に即したものになると思う。十八親和銀行は、県内シェアを8割強持っていらっしゃるので、情報は間違いがなく、現状を一番把握していらっしゃると思う。十八親和銀行に限らず、民間の力を活用することは、より実情に即したものになっていくと思う。調査に時間をかけるよりも、長崎経済研究所をはじめ十八親和銀行が、そういう莫大なデータを持っていらっしゃるので、どんどん活用されてはどうかと思う。

【委員】地域振興部は、特に事業者や自治体の関係を含めて、接点を持つことが多いので、ぜひ活用いただきたい。

スタジアムシティやさしみシティなど、長崎を盛り上げるための施策に取り組んでいることはすごく伝わってきて、いいなと思う一方で、一番知ってほしい長崎の若年層の認知がまだ低いと感じることが特に多い。さしみシティを具体例に出すと、私は地域振興部にいるので、その取り組みを知っていて、すごくいいないつも思っているが、市民には知られていないと感じることが多いので、知ってもらうことに徹底的に力を入れていただきたいと感じた。

もう1点、労働に関してだが、やはり賃金や休みが一番重視するところだと思うが、私も長崎が好きで、長崎で働きたいと思って帰ってきた。賃金や休みなどは関係なく、その企業で働きたいという意欲が若い人もあると思う。SNSなど、若年層が何を見てそこで働きたいと思うかが変わってきていると思うので、長崎市が積極的に新しい

ものを取り入れることを率先してやっていただくことで、民間へ波及するのではないかと感じた。

【委員】 アンケートの内容について、外部の方の目を調べてみてはどうかと思った。これから、交流人口を増やしたり、外貨を獲得していくという視点で、経済成長戦略を見ていくことになると思う。地元には、既に貴重なアンケートデータなどがある。そして、前回策定時を踏襲して、事業所、市民へのアンケートを行う予定があるが、それと同じくらいの規模で、例えば、サービスの質は満足いただいているのか、交通の便はどうか、バスがわかりやすいか、そして、まちなかとスタジアムシティなどの距離感がどうだったら利用したいと思うのかなどの外からどう見られているのか、実際の声を1,000人、2,000人規模で集めるということがあってもいいと思う。

【委員】 次期長崎市経済成長戦略の策定の方針について、政策体系の維持を基本とし、施策内容の追加等を行うという大きな方針があり、経済状況や市の経済振興に係る方向性に大きな変化がないということがその理由だと思うが、令和2年頃からコロナ禍になり、今年になってやっと少し開放というようになってきたぐらいの中で、皆さんからお話を聞いてもそうだが、私は大きな変化が起こっていると感じる。例えば、コロナ禍前は、若者の雇用に関して、仕事がないので福岡、大阪、東京に行くということが言われていたので、若者の雇用についての施策を訴えていた。だが、今は人材が不足し、中小・零細企業の皆さんの深刻な悩みになっており、策定の方針が果たしてこれでいいのかと思うが、まずは市の見解を聞ききたい。

<事務局> ご指摘のとおり、経済環境の中には大きく変わっているものもあると認識しており、例えば、五次戦略策定時から今日までに大きく変わったことの 하나가、やはり、人材の確保だと考えている。人材確保について、五次戦略の体系としては、基本目標CのC-2やC-3に位置付けているが、人材確保の部分が非常に大きな課題であるということであれば、体系を維持するといっても、大きな柱に位置付けるなど、組み換えなどを実施したいと考えている。

【委員】 行政の仕事は、民間の仕事のスピード感と大きく違うと感じる。税金をいただいて、税金を使うわけだから、決して失敗は許されないという意味では、様々な手続きを経て、執行していくことは確かに重要だと思う。根本を間違えると、作っても意味がないものになる。私は、経済状況や経済振興に係る方向性に大きな変化はあると思っている。これは私の個人的な感想だから、もし、データに基づいて、そうではないという説明があればいいが、今から調査をするということなので、最初の設定を間違えば、行政の場合は、離れたところに行ってしまう可能性もあると感じるので、この方針そのものについて、もう一度しっかりと見直して進めるべきではないかと思う。

<事務局> 確かに、大きな変化がないというのは、誤解を招く記載だったと反省している。ただ、現在の戦略の体系では、例えば、戦略的な企業誘致やスタートアップ育成、意欲のある地場事業者の経営改善というのは、コロナ禍後の動きを十分意識してやっ

てきたことであるし、雇用を支え、人材の育成と定着を実現するということは当然の内容だと思っており、今後もこの部分は変わらないのではないかと考えている。どこにウエイトを置くのかについては、この審議会の中でも議論していただき、施策をどう組み立てていくか、ご意見をいただければと思う。さらに、委員がおっしゃったように、これは調査分析をしたうえで検討するということなので、それも踏まえて、必要な見直しは行っていきたいと考えている。

【委員】次期経済成長戦略での次の5年間というのは、生産人口が激減していくタームに入る。団塊の世代が、生産人口から離れていくタームに入るので、少し厳しい設定をした方がいいのではないかとのご発言とご意見には同感だ。

次期長崎市経済成長戦略の策定にあたって、取り入れた方がいい視点というのをご提案したい。今、中心市街地が大きく変革していこうとしており、駅前とスタジアムシティが動いているが、まちづくり部で進められている元船、浜町、34号線、県庁跡地、そして2バース化などのまちなかの開発というのがもう一段と進んでいくだろう。次期中心市街地活性化計画が用意されようとしているので、これとの整合性が必要だ。そうしたときに、必要とされているエリアマネジメントの発想が、今の戦略にはどこにも存在していないので、ここに横串を入れる形で、都市開発との兼ね合いという視点が必要だということが一つの意見だ。

もう一つは、各種支援事業について、これを取り回していくうえでも、商工会議所や商工会などの中間支援組織が見える化することも必要ではないか。事業者の人たちに細かく事業の説明をすることがあるが、わかりにくく、情報にたどり着けないということを書く。中間支援組織もそうだが、事業型の支援ではなく、ここに聞けば、雇用・人材、マーケティングや販路拡大、生産性の向上などの施策があるということや伴走支援が受けられるというようなプラットフォーム型の支援という視点が必要だ。長崎市で圧倒的に多い中小・零細企業には、大企業には当然いるような総務的な人材がおらず、社長などが企画を担っており、そのような企業をどうやってプラットフォーム型で支援していくかという視点がどうしても要るのではないかと考える。

【会長】 委員からの一つの意見なので、必ずこういった視点についても検討し、その検討結果を説明できるようにしていただきたい。

【委員】アンケートについては、ご意見が出されているように、十八親和銀行や経済研究所が持っているようなものはそれを使い、「イエス、ノー」や「多い、少ない」といった集計した数字だけではなくて、若い方たちへのグループインタビューなどから、インサイトのようなものを出すことも必要ではないかと思う。そういったところを考えないと、表層的なところで終わってしまうと思う。

また、こういう計画を立てるときに、とても耳ざわりが良く、なんとなく納得感がある「イノベーション」や「スタートアップ」といったキーワードで満足してしまったり、聞く側も納得してしまうことがある。昨年、CEATECというテクノロジー関係の展示会で幕張メッセに行った時、養殖関係のテクノロジーを使った「ブルーエコノミー」がプレゼンされていて、そこにさしみシティの案内パンフレットが置かれていた。

他県の方から「さしみシティってなんなの」と言われて、確かに、何なのか外の人にはわからないと思った。中の人たちにとっては、ちゃんぽん、カステラだけじゃなくて、刺身もおいしく、新鮮だということを知ってほしいということだと思うが、日本では内陸県でなければ、だいたいさしみシティだとみんな思っている。だから、キーワードをブレイクダウンして、ここで達成したいことは何なのか、具体的などころのブレイクをしていく必要があると思った。

【会長】単純に、表面的な統計データではなく、もっと突っ込んだデータを持ってこないで、長崎らしさというものが出てこず、現在の戦略と似たようなものになってしまう。特異性がしっかりと反映された戦略になるように、ご努力をいただきたい。その意味でも、ここにご参集いただいている方々の協力もぜひいただきたいと思う。

長崎では、女性の流出も非常に大きな問題になっているが、なぜ女性が流出するかということがまとめられておらず、有効な対策が打てていないことが非常に大きな問題だと思っているので、例えば、グループワークや一般の人も自由に入れるようなワークショップのような形式のものを作っていくのも良いと思う。

【委員】「オープンイノベーション」、「マインドセット」、「ワーケーション」といった新しい言葉が結構使われるが、これには気をつけていただきたい。こういったものは、言い換えれば、昔から使っている日本語やしっかりと定義が決まったものがあると思う。新しい言葉は、まだ、認識もされておらず、定着していないと思うので、安易に使うことによって、少し本質からずれてしまうことが、結構見受けられるので、この言葉を行政が使う以上は、しっかりと周知されているかや、10年20年でのその言葉の変化に気を付けて発信されることを意識していただきたい。

もう一つが人材の確保についてだが、今回の調査項目にぜひ入れていただきたいのが、大学側の学生などのアンケートで、すでにキャリアセンターなどはそういったものを取っていると思うので、その活用をしていただきたい。また、県外の大学生の動向もあると思う。大学の同窓会の事務局ではネットワークもあるので、県外の大学生が長崎へのUターン、Iターンなどについてどう考えているのか、なぜ長崎を選ばないのかなども踏まえて、人材の確保に繋げていただきたいと思っている。

【会長】大学に関するご発言については、おそらく大学が授業をどう組むかということが強く影響していると思う。委員が言われたことは、ずっと前から議論されていて、アンケートなども取っている。その中で、インターンシップをどうやって組み入れるかということを散々議論したことがある。企業側にとって何が必要か、大学にとってどういうことをやっていけないといけないかということを汲まないと、また堂々巡りの議論になってしまうので、そういったものを踏まえた戦略を作りたいと思う。

【委員】長崎市の新しい経済成長戦略策定ということだが、私達企業者から言うと、これは、長崎というブランドをどうやって売り、ブランド価値を高めていくかということだろうと思っている。現在の経済成長戦略に長崎市のポテンシャルという言葉で記載があるが、それをどうやってステップアップさせて売り出し、付加価値を高めてい

くかという発想でこの戦略策定を進めていただきたい。市の立場としては非常に難しいとは思いますが、時間、人材、お金などの資源が限られるため、総花的なものではなく、選択と集中で、まず何をすべきかが重要なので、これを皆さんに議論していただいて決めることが大事だと思う。

また、決める際も、今ここにおられる方々の意見だけではなく、20代や30代の次の長崎市を背負っていく方、長崎で働いていただく方々の意見を反映した施策でないと駄目だと思う。それを聞き取る場というのは必要だ。策定にあたって、4回の審議会を行う予定だが、そういう団体やそういった立場の方々にご意見を聞かないと次の世代が納得する長崎市づくりはできないと思うし、次の世代が納得できなければ人は残らず、集まってもこない。私たちは、そういう危機感を常に持つておかないといけないと思う。

もう一つ、スタートアップについてだが、どの階層のスタートアップを進めたいのか。ユニコーンを育てたいのか、1億円や5,000万円くらいの売上の一般の企業を育てたいのかということによってやり方がまったく変わってくると思う。だから、一緒にスタートアップという言葉を使って取り組むのではなくて、こういった階層の企業に育ててほしいというようなことを明確に出していかないと駄目だと思う。一般のファンで言うと、ユニコーンを狙うが、多分1,000分の1くらいだろう。そこを長崎市が狙うのかというと、決してそうではないと思う。そういった部分もやはり明確にしていく必要があると思った。

【会長】この審議会の委員の年代の考え方と今の10代から30代までの考え方は、おそらくずれが出てきている可能性も当然あるので、この審議会の限られた人数ではなく、もっと若年層のこれから長崎を背負っていくような方々からも意見を聞く機会をなんとかして作れないかというご意見だった。

また、スタートアップという言葉で片付けるのではなく、事業承継とスタートアップを結び付ける、後継者がいない事業者とやりたいという若者を結びつけるような仕組みをつくれないう視点も必要ではないか。世間的には、ユニコーンが長崎から出てくるというのは聞こえはいいが、長崎の将来を考えたときに、果たしてその道が行くべき道なのかということも踏まえた上で議論していかないといけないというご意見だったと思う。

【委員】1点目は、アンケートの関係だが、アンケート結果では、転出者や転入者がどれくらいだったという数値は出るが、具体的になぜ長崎市を離れたのか、なぜ長崎市にきたのかというところの集計が必要ではないかと思う。全てを解決することはできないが、一番大きな問題となっているところの解決が、経済の活性化の糸口になるということもあるので、もし人口に関するアンケートを実施するのであれば、深掘りをお願いしたい。

もう1点は、人材確保に関してだが、採用の関係で佐賀県に行った際、高校の方が言われていたのが、就職希望者の目が佐賀県内に向いており、それは佐賀県自体が県内就職を推進するため、数値目標を持って、高校などに働きかけたり、政策を打ち出しているからだということだった。県が実施するとなると、市ではできることが限られる

が、良い他都市の事例を活用して人材確保の解決の糸口になればと思う。

【会長】佐賀県で人が戻ってきているのであれば、数値目標というよりも、その背後でこういった取組みをしているかが重要だ。例えば、台湾、中国に対して非常に関心があるようなものを売り出すなど、ツーリズムに関して攻勢を仕掛けていているというような佐賀県の積極的な姿勢が、おそらく若者の目にはビビッドに映るのではないか。

市外の会社に勤めていて、その会社を辞めて長崎に来る人もいて、「なぜそんないい会社にて長崎に戻ってくるの」と聞くと、「長崎は面白い」と言う。今、流行りの言葉で言えば、ウェルビーイングという言い方になると思うが、「豊かさ」や「面白さ」、これまでのGDPなどでは測れない長崎らしさというものを、この経済成長戦略にどれだけ反映できるかわからないが、どうやって組み込むかという一つの重要なご指摘かと思う。

【委員】これまでの経済成長戦略の中で、常々、視点を与えてもいいのではないかと考えているのが、一次産業に関することだ。これからの地方は、食べ物が豊富かどうか、充足できているか、あるいは特性の高いもの作られているかということが重要で、これらが地域の魅力に直結しているのではないかと常々思っている。その割に、こういった経済成長戦略を含め、施策の中には、一次産業に関する視点というのがほとんど出てこない。今後の策定に関しては、私は特に農業だと思っているが、農業、漁業に対する具体的施策や提案について、そろそろ積極的に取り扱う必要があるのではないか。それが、長崎の魅力に直結するということを認識した上での施策の策定が必要ではないかと思っている。

【会長】長崎県内で先取りしているところと言えば雲仙市で、オーガニックシティ宣言をしている。岩崎政利氏という種取り農家を中心にして、いろいろな方々が集まり、そこで人を呼び寄せ、高い付加価値を創り出しているという動きがある。今は、量より質を求める時代になってきているので、それを成長戦略の一つとして、どう取り組んでいけるのかというのは、重要な検討課題だと思うので、ぜひ検討させていただきたいと思う。

もう1点、長崎の産業構造的には、福祉、介護の部分がものすごく大きいにもかかわらず、それが経済成長戦略に含まれていないが、本当にそれを含めることができないのか。要するに、福祉、介護の分野こそ、省人力化やいろいろな工夫が入り込む余地があると思う。だから、産業構造や地域課題などを考えるときに、この分野が欠けるということは、長崎に軸足を置いた経済成長戦略にはならないのではないかなと思うので、検討していく必要がある。

【委員】人材確保の件でお願いをしておきたいが、これは全国どこの市町村においても今からの永遠のテーマだと思っている。どのようにして、長崎で若い人たちを囲い込んで、長崎に戻ってきてもらうかについては、いろいろな戦略を積み重ね、他都市に負けないことを実施する必要がある、魅力がある奨学金返還支援などは、一般財源を使ってでも実施すべきだと思う。あらゆる手段を使ったとしても、長崎に住んでいた

できれば、税の納入で還元される。これは、特に、経済三部局の永遠のテーマであり、一過性のものではないので、結果を出すという意気込みを感じ取りたい。他都市に負けないような戦略を作っていただきたいと思う。

【会長】それに関しては、ここにいる全員で作っていきたいと考えている。決して市の職員の方々だけの作業ではなく、ここに参加していただいている全員で、今のご意見に対して、それなりの覚悟を持ってしっかりと受けとめて、作成していききたいと思っている。

最後に会長として確認したい。方向性や背景などは基本的に維持するとのことだが、第五次総合計画後期基本計画を策定する中で、この前提が変わると、経済成長戦略も変わってくると認識してよいか。物価高や金利がある世界に入ってきたり、もちろん人手不足もそうだが、いろいろな経済社会情勢の変化がある中で、変化なしという形で後期基本計画の策定は進まないと思う。だから、後期基本計画策定の前提が変われば、その部分に関して、こちらの経済成長戦略も変更があり得ると考えてよいか。それとも、一貫して変わらないと考えるのか。

＜事務局＞総合計画は最上位の計画なので、これと連動するという基本的な考え方を持っているが、経済分野に係る計画・戦略は、いずれも我々経済産業部が主体的に取り組んでいるものなので、しっかりバランスを取り、審議会等でご理解をいただきながら、作っていききたいと考えている。

【副会長】アンケートについては、表層的なものにならないようにというご意見をいただいた。表層的に実施すると、前回の策定時のポテンシャル等と同じような形で出てくるのだろうと思う。

成長可能性分野は、長崎市の特徴であり、伸ばしていくべき分野であるため、あまり変わらないのかもしれないが、めざすべき姿は、「人や企業に選ばれる」ことと、「産業が進化し続ける」ことなので、成長可能性分野をどのような繋がりや、人や企業に対して魅力のあるものだと理解、認識してもらえるかが重要だ。若者の就職や、外から企業が進出してきてくださるのも、それが大きく影響していると思う。地場産業が市内で設備投資をしようと思うのも、その分野を伸ばしたいからだと思うので、個々の具体的な紐づけをこの場でしっかりと議論していくことが必要だと思った。

そのために、すでにあるものについては、できるだけローコストで取り組み、住んでいる人の意見、外部からの意見、特に外部からどのように見られているのかということをしっかり把握していく必要がある。それを長崎市として見せていくということが、他の地域との競争に勝っていくという意味では、非常に必要だと思う。観光の取り組みは、どの地域もやっていることなので、長崎市にしかないことをどうやって伝えるかが重要だと思った。

〔閉会〕